

事務事業名		国保保健事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり政策課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	健康政策G	課長名	小川 浩平
	施策名	(21) 健康づくりの推進		担当者名	柁 博章	電話番号	0854-40-1040
	目的: 対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。		(内線)	2172
	基本事業名	(062) 地域ぐるみで取り組む健康づくり		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	0 5 3 0 0 1 保健事業	
目的: 対象	市民	意図	地域ぐるみで健康づくり活動に取り組む。		項 目 中事業 中事業名	0 5 0 5 0 1 保健事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
◆保健予防事業
①職員研修(保健関係者の教育)・・・専門研修、内部研修
②健康教育・・・一般健康教室、訪問保健活動
③認知症予防業務・・・教室開催
◆人間ドック・脳ドックの実施←平成20年度より市民環境生活課から所管替え

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)				
	・人間ドック、脳ドックの実施 ・地域での骨粗鬆症予防啓発 ・地域での健康教育、相談活動の実施 ・自主グループへの支援	申請・実績報告等の事業のとりまとめは健康づくり政策課が行い、人間ドック等の推進については健康推進課が行う。 ・人間ドック、脳ドックの実施 ・骨密度測定器を用いた予防啓発活動の継続 ・地域での健康教育、相談活動の実施 ・自主グループへの支援				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	職員(保健師)専門研修数	回	52	48	50	50
イ	健康相談窓口	回	6	6	7	7
ウ	ドック(人間・脳)受診数	人	405	395	400	400
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	国保被保険者を中心とした市民と、保健事業を推進する職員等。	ア	国保被保険者	人	8,800	8,626	8,371	8,371
		イ	保健関係職員	人	20	20	20	21
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
1. 健康に関して正しい知識を得る。 2. 地域全体が、健康に関心がもてる。 3. 健康づくり活動が実践できる。	ア	職員(保健師)専門研修実施数	回	52	48	50	50	
	イ	健康相談窓口	回	6	6	7	7	
	ウ	ドック(人間・脳)受診者数	人	405	395	400	400	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
(単位:千円) 報酬等2,448、賃金546、報償費458、旅費188、需用費837、役務費535、委託料 9,760、使用料196	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	16,305	14,815	14,968	17,071
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	16,305	14,815	14,968	17,071
		人件費	人	11	11	11	
	正規職員従事人数	時間	495	495	495		
	延べ業務時間	千円	1,937	1,964			
	人件費計(B)	千円	18,242	16,779	14,968		
	トータルコスト(A)+(B)	千円					

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
保険者の立場で保健事業を実施しているが、事業内容は毎年検討し実施している。人間ドック、脳ドック事業を平成20年度に市民環境生活課から所管替え。	平成20年度に市民環境生活課からの所管替えをした。	国保運営協議会等から、被保険者に有効な保健活動に対する期待あり。

事務事業名	国保保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり政策課
-------	--------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	継続的な取り組みで成果が表れる事業であるので、目標値の設定は難しいが、健康づくりも多面からアプローチすることが必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
評価 の 総 括	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
医療費の公的負担が増加してきており、医療費分析に基づいた保健指導(データヘルス)が求められてきている。しかし、国保担当課と保健事業担当課との連携がとれていないことから、平成28年度にデータヘルスの推進に向けた検討を行うこととしている。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		